

女性活躍推進法に基づく公表

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく公表

法第 19 条第 6 項に基づき、「八潮市特定事業主行動計画」における取組の実施の状況を公表するものです。

1. 数値目標に対する進捗状況

目標項目	目標値 (令和12年度)	最新値 (令和 7 年度)	目標設定時の値 (令和 6 年度)
(1) 男性職員の育児休業取得率	85.0%	71.4%	60.0%
(2) 女性職員の育児休業取得率	現状維持	100.0%	100.0%
(3) 職員一人当たりの年次有給 休暇取得日数	国家公務員の 平均使用日数以上	14.0日	14.5日
(4) 管理職に占める女性割合	30.0%	21.3%	20.2%
(5) 職員一人当たりの各月の平均 時間外勤務時間	10.0時間	11.2時間	11.2時間

2. 計画に基づく取組状況

目標を達成するための取組	実施状況
	(令和 7 年度)
(1) 男性職員の子育て目的の休 暇等の取得促進	庁内イントラネットに、職員が取得できる出産・子育てに関する休暇・休業についての情報を掲載し、職員への周知を図った。 育児休業や特別休暇に関する職員のための子育て支援等ハンドブックを更新した。
(2) 育児休業等を取得しやすい 環境の整備等	同上
(3) 休暇の取得の促進	職員のワークライフバランス及び心身のリフレッシュを推進するため、年度内に一度「連続 3 日間」の年次有給休暇が取得できる環境を整えるため、庁内イントラネットに通知を掲載した。 リフレッシュ休暇の活用についても、周知した。
(4) 女性職員のキャリア形成支 援と積極的な登用	多様なポストに女性職員を配置した。
(5) 時間外勤務の縮減	「ノー残業デー（毎週水曜日）には、」ノー残業デーを周知する庁内放送を実施し、消灯を行った。 セルフケアに対する環境整備を推進するため、全庁共通の残業自粛月間を 8 月とした上で、各所属において 8 月以外の残業自粛月間を 1 か月設定した。

女性活躍推進法第 2 1 条に基づく公表

法第 2 1 条に基づき、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を公表するものです。

1. 職業生活における機会の提供に関する実績

(1) 女性職員の採用割合（各年度とも 4 月 1 日現在）

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
男性	14人	16人	26人	10人	20人
女性	22人	16人	17人	18人	29人
合計	36人	32人	43人	28人	49人
女性割合	61.1%	50.0%	39.5%	64.3%	59.2%

(2) 管理職（注 1）の女性割合（各年度とも 4 月 1 日現在）

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
男性	57人	56人	59人	56人	51人
女性	5人	7人	7人	9人	9人
合計	62人	63人	66人	65人	60人
女性割合	8.1%	11.1%	10.6%	13.8%	15.0%

注 1：課長級以上の一般行政職

(3) 各役職段階の職員（注 2）の女性割合（4 月 1 日現在）

区分	令和 8 年度					
	部長級	副部長級	課長級	副課長級	係長級	主事・主任級
男性	13人	15人	23人	5人	49人	153人
女性	1人	2人	6人	4人	19人	157人
合計	14人	17人	29人	9人	68人	310人
女性割合	7.1%	11.8%	20.7%	44.4%	27.9%	50.6%

注 2：一般行政職

(4) 男女の給与の差異（4 月 1 日現在）

男女の給与の差異について、男性の給与に対する女性の給与の割合で示すものです。

① 全職員に関する情報

区 分	令和 7 年度
	男女の給与の差異
任期の定めのない常勤職員	85.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	97.1%
全職員	88.3%

② 「任期に定めのない常勤職員」における役職段階及び勤続年数別の情報

地方公共団体の「任期の定めのない常勤職員」の給料は、各団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号級であれば、同一の額となっています。

a. 役職段階別

区 分	令和 7 年度
	男女の給与の差異
部長・副部長級職員	84.4%
課長級職員	98.7%
副課長級職員	100.4%
係長級職員	101.7%

b. 勤続年数別

区 分	令和 7 年度
	男女の給与の差異
3 6 年以上	77.0%
3 1 ～ 3 5 年	87.6%
2 6 ～ 3 0 年	87.6%
2 1 ～ 2 5 年	80.7%
1 6 ～ 2 0 年	86.4%
1 1 ～ 1 5 年	80.7%
6 ～ 1 0 年	90.0%
1 ～ 5 年	87.9%

2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 離職率（注 4）の差異（3 月 3 1 日現在）

区分		令和 7 年度		
		男性	女性	合計
職 員 数		338人	285人	623人
退職者数		6人	8人	14人
年 代 内 訳	1 0 代			
	2 0 代	(3人)	(3人)	(6人)
	3 0 代	(3人)	(4人)	(7人)
	4 0 代		(1人)	(1人)
	5 0 代以上			
離 職 率		1.8%	2.8%	2.2%

注 4：教育職員は除く。

(2) 超過勤務の状況

年 月		超過勤務 総時間数	1 人あたり 平均時間数	上限超過勤務 職員数（注5）
令和 7 年	4 月	8,154時間	14.6時間	50人
	5 月	7,083時間	12.7時間	30人
	6 月	6,838時間	12.2時間	28人
	7 月	6,700時間	12.0時間	24人
	8 月	4,761時間	8.5時間	9人
	9 月	5,918時間	10.6時間	18人
	1 0 月	5,986時間	10.7時間	17人
	1 1 月	5,042時間	9.0時間	9人
	1 2 月	5,093時間	9.1時間	14人
	月平均	6,289時間	11.2時間	23人
令和 8 年	1 月	6,262時間	11.2時間	17人
	2 月	5,691時間	10.2時間	15人
	3 月	7,936時間	14.2時間	43人

注 5：「1 か月 4 5 時間」を超える超過勤務を行った職員数

(3) 男女別の育児休業（育休）取得率・取得期間の分布状況

① 取得率

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育休取得可能者数 (人)	23	12	35	15	12	27	14	17	31
育休取得者数 (人)	13	12	25	9	12	21	10	17	27
取得率	56.5%	100.0%	71.4%	60.0%	100.0%	77.8%	71.4%	100.0%	87.1%

② 取得期間の分布状況

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1 月未満	11人		11人	5人		5人	5人		5人
1 月以上	2人	3人	5人	4人	2人	6人	8人	6人	14人
1 年以上		6人	6人		4人	4人		4人	4人
2 年以上		3人	3人		6人	6人		7人	7人

(4) 年次有給休暇の年間平均取得日数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年休年間平均取得日数	13.9日	14.5日	14.0日

(5) 男性の配偶者出産休暇の取得率等

① 配偶者出産休暇（注 6）の取得率等

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
取得可能者数	14人	23人	15人	14人
取得者数	10人	12人	7人	13人
取得率	71.4%	52.2%	46.7%	92.9%
平均取得日数	1.9日	2.0日	1.7日	1.7日

注 6：配偶者の出産にあたり、入院補助、出産手続きのために取得する休暇（上限 2 日）

② 育児参加休暇（注 7）の取得率等

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
取得可能者数	14人	23人	15人	14人
取得者数	9人	9人	9人	8人
取得率	64.3%	39.1%	60.0%	57.1%
平均取得日数	3.8日	2.8日	4.6日	4.4日

注 7：配偶者の産前産後休暇中に育児に参加する休暇（上限 5 日）